

## 2. 平成29年度事業計画、収支予算関係

### I. 主要事業

本年度の主な事業は、次のとおりである。

(1) 総 会 平成29年6月9日（金） (東京都)

- 平成28年度事業報告および決算
- 平成29年度事業計画および予算
- 理事および監事選任
- 名誉会員称号の授与
- 土木学会賞および吉田研究奨励賞の授与等
- 特別講演

(2) 理 事 会

4月末日までに 理事および監事改選（総会の当日から就任）  
年7回開催 会務決定

(2-1) 技術者資格評議会

随時開催

(3) 正副会長会議

随時開催

(4) 次期会長候補者選考会議

年1回開催

(5) 運営会議・予算会議・部門会議

随時開催 理事会、各部門・技術推進機構の諮問事項を審議

(6) 技術推進機構運営会議

随時開催 技術推進機構の運営を審議

(7) 全 国 大 会

(福岡県)

西部支部の協力のもとに、次の要領で全国大会を実施する。

期 日：平成29年9月11日～13日（3日間）

場 所：○九州大学伊都キャンパス

内 容：○第72回年次学術講演会 ○特別講演会 ○全体討論会 ○研究討論会等

(8) 支部長会議

年2回開催

(9) 支部幹事長・事務局合同連絡会議

年1回開催

## (10) 歴代会長会議

年1回開催

## (11) 各種委員会等

### 【企画部門】

#### 1) 企画委員会

1. 2015年度からの次期5か年計画である「JSCE2015」を実現するための具体的な方策を検討する。
2. アクションプランの適切な実施を進めるため、各部門が具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を統一様式やウェブを利用して自己評価し、事業に反映させるPDCAマネジメントシステムを各部門と連携を図りながら運用する。
3. 学会活動の「見える化」の公表データの見直しと、公表データの積極的な発信を行う。
4. アクションプランや見える化の実効的実施や推進を図るために、部門・委員会から「JSCE2015に基づく活動計画」を募集し助成を行うとともに、よい取り組み事例として学会内外に発信する。
5. 平成23年度から活動している技術価値の国際化小委員会により、JSCE2015の重点課題「国際的技術価値移転の推進」を進めるための検討を行う。
6. 平成27年度に設置した若手パワーアップ小委員会により、若手土木技術者の学会活動の活性化、ひいては学会全体の活動の活性化のための検討を行う。
7. JSCE2020作成のための基礎資料の整理を行う。
8. 時々の社会で注目されている土木工学に関連する話題の講演を行う、トークサロンを開催する。
9. 社会インフラ健康診断特別委員会（仮称）の検討に基づき、土木学会が、第三者機関として社会インフラの健康診断を行い、その結果を公表し解説する。
10. 49の学会が減災・防災の推進に取り組む「防災学術連携体」の活動の支援および平成28年度の特別タスクフォースのフォローアップ。
11. 平成29年度会長特別委員会の関連活動を推進する。

#### 2) 論説委員会

次の1～3の事項について実施する。

1. 論説を定期的に発信するために必要な企画の審議
2. 論説の執筆、審議および発信
3. 発表した論説の広報、論説内容を実効有らしめるために必要な関連する業務

### 【コミュニケーション部門】

#### 3) 土木広報戦略会議

昨年度策定した広報戦略や基本方針のもと、土木広報アクションプランに基づく10項目のファストプランの推進、各組織の連携強化やWebサイト「土木i」等を活用した情報共有・発信の推進、ならびに、「土木の日」および「くらしと土木の週間」を主催する。

#### 4) 土木広報連絡会

土木学会内の各組織、各支部の広報活動の連携を図る。

#### 5) 土木広報センター

1. 企画グループ：土木広報戦略の検討・立案、報道機関懇談会の運営、土木 a la modeの企画・運営、本部行事の映像記録による支部への公開にあたる。
2. 情報集約・発信グループ：土木界各組織・団体が行う広報活動、全国各地で行われる土木関係行事、マスコミ報道等の情報集約および情報発信、土木学会Facebookページ運営、学会サイト群運営支援、「土木i」による学校と現場との見学マッチング等を実施する。
3. 社会インフラ解説グループ：社会インフラに係わる正確な情報、解説の展開、出版・映像企画支援、土木偉人からた製作を実施する。
4. 市民交流グループ：未来の土木コンテスト、市民普請大賞、土木コレクション、どぼくカフェ、土木の日本部行事

等の企画・運営を実施する。

5. 土木広報アクショングループ：国語辞典への提案・普及、土木ツアー等を実施する。

6) 土木学会誌編集委員会

土木技術者の教養誌としての「土木学会誌」を第102巻第4号（2017年4月号）から第103巻第3号（2018年3月号）まで、月刊12冊を企画・編集・発行する。またホームページ、Facebook ページとの連動をはかる。

**【国際部門】**

7) 国際戦略委員会

土木学会の国際活動について、中・長期かつ総合的な観点から方針や戦略について検討を行う。具体的活動は国際センターが実施する。

8) 国際センター

土木学会国際戦略に基づいて、情報、国際交流、教育、留学生およびプロジェクトの各活動グループを中心に具体的活動を行う。また活動基盤として産官学の連携を強化し、効率的、効果的な活動展開、および課題解決を図る。主要事業として、「国際センター通信」（英文・和文）の定期発行や英文ホームページの管理・運営、海外協定学協会との交流および協働の強化、国際舞台で活躍できる土木技術者の育成に資する講習会の実施や留学生支援活動などを行う。

9) 学術交流基金管理委員会

「公益信託土木学会学術交流基金」の効果的な活用を目指して、「二国間／多国間技術・学術交流支援事業」、「スタディ・ツアー・グラント」、「海外拠点形成・活性化事業」に加え、平成28年度に、土木学会員への一般公募により実施するジョイントセミナー・国際シンポジウム等への助成「一般公募 JS/IS」を創設した。これにより、委員会や会員の海外活動を多面的に支援する。また、土木学会の国際戦略の見える化への一助になる。「スタディ・ツアー・グラント」（STG）については、日本の土木界の国際化と次世代への人材育成を考慮しながら、招へい者の帰国後のフォローアップや進路も視野に入れたプログラムを提供する。

10) アジア土木学協会連合協議会担当委員会

引き続きアジア土木学協会連合協議会（ACECC）へ常設事務局の運営をし、ACECCメンバー間の連携を強化する。特に、JSCEが委員長を務めるITS、防災に関する技術委員会（Technical Committee：TC）の活動を通して、参画するメンバー間の知見の共有、日本の土木技術を紹介しながら、協働研究を促進する。2019年に土木学会がホストの立場で開催する第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）のに向けて、組織委員会、その下に企画、総務・財務、学術、行事各部会を設置し、具体的に準備を進めている。

**【教育企画部門】**

11) 教育企画・人材育成委員会

国内外の社会状況と自然環境の変化をふまえ、現在、求められている土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向、多様な人的資源の有効活用戦略を議論する。土木技術の発展に大きく貢献できる技術者社会を構築するとともに、国土形成を適切に進めるために前提となる社会資本整備への国民の理解を促進するための諸活動も推進する。当委員会の目標を達成するために、以下の小委員会活動を展開し、様々な媒体によって活動成果を学会内外に発信する。

1. 大学大学院教育小委員会：モチベーションの高い学生が大学院修士課程へ進学する動機づけを精査し、大学大学院における6年間にわたる教育により、社会で活躍しうる土木技術者を育成する策を議論。全国大会討論会「土木工学の本質を魅せる学部・大学院教育のあり方（仮称）」を開催。
2. 高等専門教育小委員会：土木系の高専や専門学校での高等教育のあり方や改善提案の継続検討。高専・専門学校版土木学会誌シビルタイムズ5・6号発刊（年2回の定期刊行化）。平成27年度土木教育賞の実施。第5回土木学会全国高専学術講演会を開催。

3. 高校教育小委員会：高等学校における土木教育活性化の方策を検討。東日本と西日本の高等学校土木教育研究会の連携と情報交換を目的として高校教育小委員会を2回開催。第49回夏期講習会を東京で実施予定。また、全国土木系高等学校学科と身近な土木構造物等の紹介をまとめた「DOBOKUの高校来て見てガイド」を発行。
4. キッズPJ検討小委員会：小中学校への出前授業を中心とした学習支援活動の継続とその支援教材の整備と作成の充実、キッズPJ活動の広報及び情報収集の場として活用するための土木と学校教育フォーラムに参画（コラボ）。
6. 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会：シビルエンジニア（CE）の定年退職に関する実態を分野別に（ゼネコン・コンサルタント）に把握。現役世代に定年退職後もいきいきと活動していくために必要な事項を提示。
7. 土木と学校教育会議検討小委員会：土木と学校教育会議の広報活動を通じた教育関係者との情報共有・相互理解促進を図るために、継続して第7回土木と学校教育フォーラムの開催。また、国土強靱化に資する副読本（内閣官房国土推進化室との連携）の作成。
8. 土木工学分野における知識体系・能力体系の検討小委員会：技術者（専門的職業人）の高等教育質保証に係わる国内外の動向を配慮しつつ、土木工学分野に求められる基準となる分野別の知識体系・能力体系を検討。知識体系・能力体系と資格制度（土木学会認定土木技術者資格、技術士等）の関わり方について検討し広く公開。
9. シビルNPO推進小委員会：中間支援組織CNPCの学会との窓口機能を果たすとともに、NPO設立初期の活動支援を実施。学会としての新たな公共や共助社会づくりの推進に関する調査研究の実施。全国大会討論会「地域のインフラメンテナンにおけるNPO等サードセクターの役割」を開催。
10. 教育論文集部会：土木学会論文集H分冊VOL.71発行支援。
11. 行動する技術者たち小委員会：専門的知見を生かしつつも従来の技術分野を越えて地域に貢献する行動する土木技術者や同様の意思と実績を持つ技術者（行動する技術者）を年間10名程度取材し、学会誌・WEB等での広報活動や若手技術者等を対象とした講習会等を開催。

#### 12) ダイバーシティ推進委員会

ダイバーシティ推進委員会は、多様な人材が活躍することでよりよい社会基盤施設整備を行える土木界の実現をめざして、引き続き活動を行う。このために次の事業を実施する。

- ・行動宣言（仮称）の策定及び全国大会における研究討論会の実施。
- ・発行済みの書籍「継続は力なり-女性土木技術者のためのキャリアガイド-」の販売促進。
- ・土木分野におけるダイバーシティ推進及び一時保育関連情報の収集と公開。
- ・女性委員等の登用の支援などの事業の継続。
- ・女子中高生夏の学校、男女共同参画学協会連絡会、世界工学会議（WECC 2015）の実施に協力。
- ・第6期活動の総括。

#### 【社会支援部門】

##### 13) 司法支援特別委員会

最高裁判所からの要請に応え、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者、調停委員候補者、ならびに専門委員候補者の推薦等を行う。

##### 14) 減災・防災委員会

安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行う。

#### 【調査研究部門】

##### 15) 研究企画委員会

各分野の横断的組織として、調査研究部門会議の諮問に対応するとともに、調査研究部門における諸課題を検討し、委員会活動をより活性化させる。また、土木学会の特質を活かした調査研究活動の推進を図る。

##### 16) コンクリート委員会

コンクリート工学に関する調査研究を行うとともに、『コンクリート標準示方書』の改訂について、各専門部会

で調査研究を進める。また、各小委員会の研究成果を基にした書籍の発刊や講習会等を開催する。

#### 17) 水工学委員会

水文部会、基礎水理部会、環境水理部会、河川部会の4部会および水害対策小委員会、地球環境水理学小委員会、流量観測技術高度化研究小委員会、流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会、グローバル気候変動適応研究推進小委員会、河川懇談会、ISO/TC113国内検討委員会、水理公式集改訂 WG において調査研究を行うほか、「第62回水工学講演会」、「第53回水工学に関する夏期研修会」、「2017年度河川技術に関するシンポジウム」、「第22回水工学シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 B1 (水工学) Vol.74(2018), No.4 特集号(水工学論文集第62巻)」、「第53回水工学に関する夏期研修会講義集」および「河川技術論文集 Vol. 23」を編集する。また、水理公式集、水理実験指導書の改訂作業を進める。

#### 18) 構造工学委員会

構造工学に関する調査研究を行うほか、研究小委員会等の主催による「講習会」「セミナー」等を開催する。また、日本学術会議主催「第63回構造工学シンポジウム」の開催に協力する。

#### 19) 鋼構造委員会

鋼構造工学に関する調査研究・基準類の整備を行うほか、海外関連学協会との交流を実施、鋼構造と橋に関するシンポジウム、鋼構造基礎講座、鋼構造技術継承講演会、各小委員会の研究成果を基にした講習会等を開催する。

#### 20) 海岸工学委員会

沿岸域研究の他学会との連携推進、広報活動、国際ネットワークの維持拡大、波動モデル研究、地震・津波複合災害研究の推進、水理模型実験における地盤材料の取扱方法に関する研究、地域研究活性化等において活動を行うほか、「第64回海岸工学講演会」、「第53回水工学に関する夏期研修会」を開催し、『土木学会論文集 B2 (海岸工学) Vol.73 (2017), No.2 特集号(海岸工学論文集第64巻)』、「第53回水工学に関する夏期研修会講義集」を編集する。また、英文論文集『COASTAL ENGINEERING JOURNAL』Vol. 59, No. 1から No. 4までの4冊を編集する。

#### 21) 地震工学委員会

地震工学に関する調査研究を行うとともに、国内外で地震が発生した場合には関係機関との調整を図り速やかに被害調査にあたる。また、共通小委員会によって、土木構造物の耐震基準に関する包括的な検討を進めるとともに、講演会や講習会を通じ地震防災に係わる普及活動を実施する。研究小委員会によって、地震工学分野の時機を得た個別テーマについて研究推進を図る。さらに、地震工学研究発表会を開催し、地震工学論文集（土木学会論文集 A No. 4）を編集する。

#### 22) 原子力土木委員会

原子力施設に係わる土木技術に関する課題の調査・研究を行う。なお、平成28年度に設置した「国際規格研究小委員会」を継続設置し、活動・研究を行う。受託研究による委員会としては、4 評価小委員会（津波評価、地盤安定解析高度化、地中構造物の耐震性能照査高度化、断層活動性評価の高度化）を設置し、活動・研究を行う。

#### 23) トンネル工学委員会

トンネル工学に関する調査研究を行うほか、『トンネル標準示方書（シールド工法編、開削工法編、山岳工法編）の今後について検討を行う。また、『土木学会論文集 F1（トンネル工学） 特集号』、『トンネル工学報告集』の発刊と、それにあわせて「トンネル工学研究発表会」を開催する。「トンネル工学セミナー」、「トンネル技術講演会」および「トンネル・ライブラリー講習会」を実施する。

#### 24) 環境工学委員会

環境工学に関する調査研究を行うほか、「環境工学研究フォーラム」を開催し、「土木学会論文集 G（環境）, Vol.73, No.7（環境工学研究論文集 第54巻）」および「環境工学研究フォーラム講演集」を編集する。

#### 25) 環境システム委員会

人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとして環境をとらえた調査研究を行うほか、「環境システ

ム研究論文発表会」を開催して「土木学会論文集 G (環境), Vol.73, No.6 (環境システム研究論文集 第45巻)」(全文審査)および「環境システム研究論文発表会講演集」(アブストラクト審査)を発刊する。また、「環境システムシンポジウム」等を開催する。

26) 岩盤力学委員会

岩盤力学に関する調査研究を行うほか、「第45回岩盤力学シンポジウム」を開催し、『第45回岩盤力学シンポジウム講演集』を発刊する。また、研究小委員会等の成果による「研究報告会」等を開催する。

27) 海洋開発委員会

改革小委員会、高度数値解析ツール活用検討小委員会、津波小委員会、国際小委員会、論文集編集小委員会等の研究小委員会において活動を行うほか、外部団体、海外機関と海洋開発分野において連携を図りプロジェクト提案・技術イノベーションの推進を図る。「第42回海洋開発シンポジウム」を開催し、『土木学会論文集 B3 (海洋開発) Vol.73(2017),No.2 特集号(海洋開発論文集 Vol. 33)』を編集・発刊する。

28) 土木情報学委員会

土木情報学に関する調査研究を行うほか、各小委員会活動に関連した講習会等を開催する。「第42回土木情報学シンポジウム」を開催するとともに、「土木学会論文集 F3 (土木情報学) Vol. 73(2017), No. 2特集号」を編集する。

29) エネルギー委員会

エネルギーに関する新技術、環境技術、低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策、エネルギーインフラ輸出促進、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策、スマートシェアシティについて調査研究を行う。

30) 建設技術研究委員会

建設技術に関する問題の研究・調査およびこれらの推進を図ることを目的に活動する。委員はすべて建設会社を母体としており、その特性を生かして「土木建設技術発表会2017」等を開催し、建設技術・土木技術の発展に寄与する。

31) 建設用ロボット委員会

建設分野における情報化・自動化・ロボット化に関する調査研究を行い、建設生産システムの高度化を図ることを目的に活動する。

「最新技術報告会」、「談話会」、「見学会」等を開催するとともに、関連学協会との連携による「建設ロボットシンポジウム」、「建設ロボットフォーラム」、「異分野技術者との交流会」等を企画、共同主催する。

32) 地盤工学委員会

地盤工学に関する調査研究を行うほか、各研究小委員会における研究成果をまとめた書籍の出版企画や「地盤工学セミナー」、「講習会」等の開催を行うとともに、関連学協会との共催事業の企画など連携を強化する。また、地盤構造物の性能設計やライフサイクルコストの最新の考え方について広く情報発信する。

33) 土木計画学研究委員会

土木計画学に関する調査研究を行うほか、「セミナー」、「シンポジウム」、「講習会」、「研究発表会」等を開催する。

34) 土木史研究委員会

土木史に関する基礎資料の収集ならびに調査研究を行うほか、関連する他の分野・学協会との情報交換、国際交流を積極的に推進するとともに、「研究発表会」および必要に応じて「見学会」、「シンポジウム」を開催する。また、土木遺産の意義を再考し、今後の社会づくりに対する指針をそこに見出すとともに、その具体的な反映手法を議論する場として「土木史サロン」を開催する。

35) 建設マネジメント委員会

建設に係わるマネジメント技術の開発・整備と科学的体系化を目標に調査研究を行うほか、「研究発表・討論会」

および「シンポジウム」、「講習会」の開催、論文集や講演集の発刊、各研究小委員会での研究報告書等の取りまとめを行う。

36) コンサルタント委員会

産学官および学生の会員で構成する小委員会活動を通じ、これからの社会におけるコンサルティング・サービスのあり方と必要な技術（施設の維持管理・更新、技術者の資質向上、市民との交流機会創出、合意形成等）について調査研究を行う。関連団体との連携も強く、「土木技術者実践論文集」企画、シンポジウム開催に加え、土木技術者のブランド形成、市民との交流等を目的とするイベントを多数開催する。

37) 安全問題研究委員会

「安全工学」、「BCP(事業継続計画)」、「労働災害」、「土木工学に関連した事故・災害の諸問題」等、土木に関する安全問題について調査研究を行う。また、「安全問題討論会'17」を開催し、土木学会論文集 F6(安全問題)特集号を編集するとともに日本学術会議主催「安全工学シンポジウム2017」を共催する。

38) 応用力学委員会

応用力学に関する調査研究を行うほか、「第20回応用力学シンポジウム」、「応用力学講演会」、および各支部において「応用力学フォーラム」を開催し、活動の成果を一般会員に還元する。

39) 地下空間研究委員会

地下空間利用における人間中心の視点に立ち、安全・安心・快適な地下空間づくりを目指すべく、土木工学のみならず都市計画、建築、法律、医学、心理学、福祉、芸術の分野も包括しつつ“地下空間学”の創造をめざす研究活動を行うほか、地下空間シンポジウム、現場見学会、夏休み親子見学会、出前授業などを開催する。

40) 地球環境委員会

各委員会と連携を取りつつ地球環境に関する横断的な研究・提言等を行うほか、「地球環境シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 G (環境), Vol.73, No.5 (地球環境研究論文集 第25巻)」および「地球環境シンポジウム講演集」を発行する。また、ニューズレターの発行を行う。

41) 景観・デザイン委員会

景観・デザインに関する調査研究、委員会設置20周年記念事業の内容検討、「景観研究と土木デザインの未来(仮)」に関するWSを行うほか、「景観デザイン研究発表会」の開催、「景観政策に関する提言」の実施、および「景観デザイン賞」の選定を行う。

42) 舗装工学委員会

舗装工学に関する調査研究を行うほか、「舗装工学講演会」、「舗装技術に関するワークショップ」の開催、舗装工学ライブラリーの発刊と、それをテキストとした講習会を開催する。

43) 複合構造委員会

複合構造に関する調査研究、設計・施工・維持管理関係基準の策定、および国内外の複合構造の情報収集と発信等を行うと共に、研究成果の報告・普及のため、書籍を刊行する。また、「第12回複合・合成構造の活用に関するシンポジウム」を共催する。論文集特集号(複合構造)の編集を行う。

44) 木材工学委員会

土木分野における木材利用に関する調査、研究、振興、情報交換ならびに他学協会との研究連絡を行い、学術、技術の進展、ならびに、学会内外への提言、成果の公表、関連諸分野の総合化に寄与する。また、「第16回木材利用研究発表会」、「第9回木材利用シンポジウム」、第72回年次大会研究討論会・部門セッションを開催する。

45) 土木学会論文集編集委員会

オンラインジャーナル：土木学会論文集 A1~H Vol. 73 (2017.4~2017.12) と Vol. 74 (2018.1~2018.3)、土木学会英文論文集「Journal of JSCE」 Vol. 5 (2017.4~2017.12) と Vol.6 (2018.1~2018.3) の編集を行う。

土木学会論文集の再編・統合、英文論文集についての検討および投稿査読システムの改良・メンテナンスを引き続き行う。

#### 【出版部門】

##### 46) 出版委員会

2017年度は22点の新刊図書を発行する。新刊に加え、東日本大震災合同調査報告3点を発行する。それぞれについて、発行スケジュールを遵守してもらうよう、担当委員会へ呼びかける。

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行う。

出版会計では、引き続き図書の製作コスト削減と販売促進等を図る。

オンデマンド販売について、ニーズがある図書をメニューに追加する。

従来の印刷物を試験的に電子書籍として発行し、販売を開始した。それに伴い、問題点等を継続して検討する。

土木のPRにつながる出版物を、土木広報センターと連携して企画を検討する。

##### 47) 土木製図基準改訂小委員会

「土木製図基準 2009年改訂版」のアフターケアを行う。

平成22年度に改正した「JIS A 0101 土木製図」のアフターケアを行う。

土木製図に関するISO規格、JIS規格の改正に関する対応を行う。

##### 48) 測量実習指導書編集小委員会

「測量実習指導書 2007年版」のアフターケアを行う。

#### 【情報資料部門】

##### 49) 土木図書館委員会

①土木学会の図書館としての特色ある図書・資料・図面等の積極的な調査・収集・保存・公開・外部資金獲得によるDB化・アーカイブ化を進める。

②学術論文公開事業の維持・拡充をはかる。

③建設系専門図書館との連携を進めて会員に使い易い環境整備につとめる。

④アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指して平成28年8月にオープンしたオンライン土木博物館「ドボ博」を、さらに展開し継続した運用を行っていく。

⑤東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

##### 50) 土木技術映像委員会

①映像作品の収集・選定審査・公開に務め、上映会（イブニングシアター、市民上映会、全国大会映画会）を継続実施する。

②映像作品の教育場面での活用、HPでの動画コンテンツ提供について、検討・実施を進める。

③国内外の貴重な映像資料の発掘調査・デジタル化を推進し、映像書誌DBの拡充・利用推進を図る。

④東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

#### 【総務部門】

##### 51) 表彰委員会

功績賞および技術賞の受賞候補を選考するほか、環境賞、論文賞、論文奨励賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞、出版文化賞、国際貢献賞、国際活動奨励賞、および技術功労賞の各賞選考委員会のの上申を受けて必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞受賞候補を決定する。

① 環境賞選考委員会

② 論文賞選考委員会

③ 吉田賞選考委員会

④ 田中賞選考委員会

⑤ 技術開発賞選考委員会



- ⑥ 出版文化賞選考委員会
- ⑦ 国際貢献賞選考委員会
- ⑧ 技術功労賞選考委員会

52) 土木学会選奨土木遺産選考委員会  
選奨土木遺産の選考を行う。

53) 役員候補者選考委員会  
土木学会役員候補者の選考を行う。

54) 名誉会員候補者選考委員会  
名誉会員候補者の選考を行う。

55) 倫理・社会規範委員会  
Professional（知的職業者）である土木学会会員の、倫理・社会規範にかかわる問題に対して、学会としての行動原理を明確化し、制度・システムに関わる実践として、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行う。また、改定された「土木技術者の倫理規定」について、広く周知活動を行うとともに、解説用副読本の編纂を行う。

56) 全国大会委員会  
全国大会の企画、推進を行うとともに、全国大会改善方策の検討を行う。年講プログラム編成を行う。

#### 【会員・支部部門】

57) フェロー審査委員会  
フェロー会員申請者の審査を行い、候補者の選考を行う。

#### 【技術推進機構】

58) 継続教育実施委員会  
継続教育制度の啓発を通じて、すべての会員が継続教育（CPD）に主体的に取り組む環境作りを図り、土木技術者の継続教育への取り組みを支援するとともに、学会が提供する継続教育プログラムの充実を図るため、調査研究部門や支部との連携強化を図る。また「土木技術者倫理問題 一考え方と事例解説Ⅱ」の改訂版を発行する。さらに、重要課題の検討組織として、「教育形態制度小委員会」「e-ラーニング運営小委員会」の2つの小委員会を設置する。「継続教育制度小委員会」では、今後持続的に継続教育（CPD）制度を運用するため、継続教育（CPD）の在り方や運用の具体的方法について検討を行う。「e-ラーニング運営小委員会」では、持続的にe-ラーニングを運営していくためのスキームや運用ルールを検討し、土木学会e-ラーニングの事業モデルを構築する。「建設系CPD協議会」での活動を通して、関連学協会との連携を深め、土木技術者の継続教育推進のための環境作りを図る。

59) 土木学会土木技術者資格委員会  
土木学会認定土木技術者資格（「特別上級土木技術者」「上級土木技術者（コースA、コースB）」「1級土木技術者（コースA、コースB）」「2級土木技術者」）について審査を実施する。各小委員会にて審査の円滑な実施に向け具体的な審議を進めるとともに、支部および全国各地の高等教育機関の協力を得て実施する。より広く活用される資格を目指し、国土交通省に登録された資格を中心に、国、地方自治体等の関係機関へ周知を図る。

60) 技術評価制度検討委員会  
学識経験者や実務経験者等で組織した技術評価委員会が、国内外で研究開発された技術の実務への適用性、研究段階にある技術の実用可能性、および提案技術が工事の品質向上に資するか否かなどを専門家の少ない発注機関等に代わって評価する「技術評価制度」についてPRを行い、本制度の普及・促進を図る。

61) 技術評価制度検討委員会

学識経験者や実務経験者等で組織した技術評価委員会が、国内外で研究開発された技術の実務への適用性、研究段階にある技術の実用可能性、および専門家の少ない発注機関等に代わって工事の品質向上に係る技術提案を評価する「技術評価制度」についてPRを行い、本制度の普及・促進を図る。

62) ISO 対応特別委員会「港湾の国際規格動向調査小委員会」

土木関連国内審議団体の情報交換、意見交換を目的とし、調査活動、対外活動（関連国内委員会への参加）、情報収集活動、広報活動（「土木 ISO ジャーナル」のHP掲載）を行う。

63) 技術者教育プログラム審査委員会

統一的基準に基づき技術者を育成する専門教育プログラムを認定し、わが国の技術者教育の国際的同等性を確保するとともに、技術者教育の振興を図り、国際的に通用する技術者の育成を通じて社会と産業の発展に寄与することを目的とした日本技術者教育認定機構（JABEE）が行う技術者認定の運用に関して、JABEE 主催委員会へ委員を派遣する。

また JABEE から委託を受け、高等教育機関における「土木及び関連の工学分野」と「環境工学及び関連のエンジニアリング分野」の教育プログラムの継続審査、中間審査を実施するとともに「工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野」の審査に協力する。また、受審予定校を対象とした研修会を開催する。同時に、次年度以降の審査に向けて、審査員候補（オブザーバー）を対象とした講習会を開催し、審査員の養成を進める。

#### 【受注研究関係】

（本部）

64) コンクリート委員会「セメント系材料を用いたコンクリート構造物の補修補強研究小委員会」

コンクリート構造物の補強に関する指針として、「コンクリートライブラリー95 コンクリート構造物の補強指針」（CL95）が1999年に発刊されたが、作成後17年が経過し、その間にコンクリート標準示方書が何度か改訂されたことから、本指針も改訂が望まれている。CL95には、巻立て、増厚、接着、外ケーブル工法が含まれていたが、FRP接着については、コンクリート委員会から2000年に CL101が発刊され、現在、複合構造委員会でその改訂を含んだFRPによる構造物の補修・補強指針の作成作業が進んでいる。CL95の内、RC巻立て、コンクリート増厚に着目しセメント系材料を用いた補修補強工法の設計施工指針を作ることを目的とする。

65) コンクリート委員会「混和材を大量に使用したコンクリート構造物の設計・施工研究小委員会」

混和材を大量使用するコンクリートは、本州四国連絡橋のアンカレッジ建設時にマスコン対策として使用された実績があるが、一般のコンクリート構造物にまで広く普及するには至っていない。低発熱性や塩害抵抗性、低品質骨材や産業副産物の有効利用の観点から有望なものであり、適用拡大が期待される一方で、条件によっては過大な自己収縮やアブサンデン現象と呼ばれる特有の劣化現象（表面の脆化、粉化）の発生、ソーサイトの生成による脆弱化などが危惧されるため、適用に当たっては十分な配慮が求められる。本委員会では種々の検討結果を踏まえ、従来の工業規格に定められた範囲を超えて混和材を大量に混合するコンクリートが、その特徴を発揮して、有効かつ適正に活用されるための設計・施工指針（案）を作成する。

66) コンクリート委員会「高炉スラグ微粉末を用いたコンクリートの施工指針改訂小委員会」

コンクリートライブラリー86「高炉スラグ微粉末を用いたコンクリート施工指針」は試行されてから約20年が経過しており、現状の高炉スラグ微粉末の利用方法と一部かい離している。特に近年では、高炉セメントB種またはC種以上の置換率による使われ方も多くなりつつある。そこで、現状に合わせた高置換スラグセメントまでカバーできる施工指針の改訂を目的とする。

67) コンクリート委員会「亜鉛めっき鉄筋指針改訂小委員会」

我が国インフラの長寿命化社会が叫ばれる中、めっき鉄筋のコンクリートとの付着性能に係る評定を取得しているが、過去の評価の違いを明確にするため、大気暴露試験を継続するとともに、コンクリート中のめっき鉄筋の防錆メカニズムについても複数の大学と共同研究を実施している。この成果を基に、既に40年経過した土木学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）・昭和55年4月」の見直しを行い、とりわけ、従来指

針(案)では検討されていない飛来塩分に対する照査を設計施工指針に取り込むものである。

68) 環境工学委員会「下水道資源を利活用するための技術と社会システムに関する調査検討小委員会」

大学の研究者グループがこれまで蓄積し精通している調査、分析、実験、解析などの手法や、既に所有する実験・分析装置等を用いて、下水道から発生する水、物質、エネルギー等を収集、回収、処理、利用する技術を調査するとともに、下水道資源を都市域でのエネルギー源や農業、水産業分野など下水道以外の分野へ利活用する技術を、関係する公的機関や研究機関などと連携して調査検討するものである。

本業務では、上記の観点から、平成27年度下水道資源を利活用するための技術と社会システムに関する調査業務を継続・発展させる。

(技術推進機構)

69) 技術評価制度検討委員会

「技術評価制度」に基づき、本年度は以下の2評価委員会を実施する。

- ①マンホールの重量化による液状化時の浮上防止技術「インナーウエイト工法」に関する技術評価(更新)委員会(受注)
- ②既設斜面を補強する斜面安定工(NSスロープキーパー)に関する技術評価委員会(受注)

70) 垂井高架橋モニタリング評価委員会

国土交通省近畿地方整備局が京奈和自動車橋本道路に建設した「垂井高架橋」の上部工に発生した損傷(ひび割れ)について、かし修補により補修・補強対策を実施した道路供用日以降10年間の計測、データ解析及びモニタリング評価委員会の運営を行う(平成19年度より継続中)。

71) 実践的ITS研究委員会

千差万別な地方の課題、ニーズの把握とそれらに対応するITS技術の検討、さらに実用化に向け各地域の特性、制度、組織、資源等について条件の整理を行い、ITSの地方への展開を図ることを目的に、地域の課題、ニーズに対応するITS技術に関する研究、ITS技術の他地域への展開の実現に向けた仕組み等に関する研究、ITS技術等の実用性および機能検証を行う。

72) アセットマネジメントシステム実装のための実践研究委員会

アセットマネジメントシステムの実装に関する地方公共団体に共通する課題について専門的な観点から検討を行い、その成果を地方公共団体に提供することを目的に、「アセットマネジメントシステム実装のための実践研究委員会(仮称)」を設置し、議論を行う。具体的な議論内容は以下の通り。

- 1) 地方公共団体におけるアセットマネジメントシステム実装の課題の整理及び解決方策
- 2) 地方公共団体におけるアセットマネジメントシステム実装の実践方策の検討
- 3) アセットマネジメントシステムの高度化に関する事項

73) SIPインフラ対応委員会(仮称)

内閣府総合科学技術・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)成果を幅広く社会に役立てるような活動を推進するため、学会内に標記委員会を設置して、SIPインフラでの成果に関わる基準化、出版、講習会、年次大会特別セッション・討論会の企画等の活動を行う。具体的な活動内容は以下の通りである。

- 1) SIP開発技術の普及・拡大
- 2) 技術基準・技術標準の作成
- 3) 国際展開連携
- 4) インフラ関連 研究開発に関わる情報の展開